

は し が き

沖縄市は、平成20年に「こどものまち」を宣言して以来、要保護児童対策の推進、子育て世代包括支援センター「結ぼーと」の設置、こども医療費助成の拡充、こどもの定期予防接種の全額公費負担、待機児童対策の強化、ひとり親世帯に対する放課後児童クラブ利用料の負担軽減、こどもの居場所運営支援、若年妊産婦の居場所づくりなど、様々なこども関連施策に取り組んでいます。

そのような中、こどもの尊厳を侵害する貧困や虐待などが社会問題となっている今日、生活の困窮をはじめ、子育ての悩みや相談相手の有無、自己肯定感の低下など、孤立や負の連鎖につながりかねない状況を的確に把握し、とりわけ家庭におけるこどもの状況にいかに関心を持っていくかが問われています。本市においても、切実な状況に置かれながらも支援につながりにくいこどもや保護者がいまだに見受けられることを鑑みると、個々に応じたきめ細かな支援を展開していくことが、今後のこども関連施策の課題となっています。

沖縄市こどもの生活等に関する調査は、こどもの生活習慣をはじめ、家庭や学校における状況、こどもや保護者の意識等について、18歳以下のこどもを持つ保護者、並びに中学生から18歳以下のこども本人に幅広くアンケートを行い、専門的な分析を踏まえて取りまとめ、子育てや教育など本市のこども関連施策等に活用することを目的として実施いたしております。

調査の実施及び結果分析にあたっては、庁内の関係部署で構成する沖縄市こどもの生活等に関する調査庁内検討委員会、並びに4名の有識者で構成される同調査協議会において協議を進めてきました。

ご多忙中にもかかわらず、本調査にご回答いただきました市民の皆様、並びに調査結果の分析にご協力いただきました関係者の皆様に対し、厚く御礼を申し上げます。

平成31年3月

沖 縄 市